

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社クラダシ 上場取引所 東
 コード番号 5884 URL https://corp.kuradashi.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）河村 晃平
 問合せ先責任者（役職名）執行役員CAO コーポレート本部長（氏名）岡村 薫（TEL）03-6456-2296
 半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,683	8.3	84	—	19	—	△6	—	△20	—
2025年6月期中間期	1,554	—	△49	—	△90	—	△91	—	△93	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 △20百万円（—%） 2025年6月期中間期 △93百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 △1.79	円 銭 —
2025年6月期中間期	円 銭 △8.61	円 銭 —

（注）1. 2025年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+敷金償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 3,565	百万円 1,527	% 42.7
2025年6月期	百万円 3,096	百万円 1,029	% 33.1

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 1,521百万円 2025年6月期 1,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年6月期（予想）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	3,607	17.3	298	—	168	—	137	—	124	—	10.39

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+敷金償却費

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年6月期中間期	12,138,058株	2025年6月期	10,899,888株
2026年6月期中間期	一株	2025年6月期	一株
2026年6月期中間期	11,731,666株	2025年6月期中間期	10,808,438株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、経済活動の正常化と緩やかな回復の兆しが見られます。一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇が個人消費に及ぼす影響などが景気の下振れリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは「フードロス削減のインフラに」を中期経営計画のテーマとして掲げ、両利きの経営として既存事業の深化と新規事業の探索による非連続な成長を目指しております。

当中間連結会計期間においては、EC事業において、年末商戦での戦略的な商品ラインナップ拡充やSNSを活用したCRM施策が奏功し、アクティブユーザー数及び客単価が着実に伸長いたしました。また、2025年8月4日には日本郵便株式会社（以下、「日本郵便」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結し、同年8月20日を払込日として同社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、日本郵便は当社発行済株式総数の約10%を保有する主要株主となり、全国の郵便局ネットワークおよび物流インフラと、当社が有するフードロス削減・EC運営ノウハウとのシナジーを創出し、「日本一のEC事業者」を目指す共同事業を推進しております。共同事業の第一弾として「郵便局のネットショップ」への商品提供が開始しており、中長期的なシナジー創出に向けた取り組みが開始しております。

また、新規事業である系統用蓄電池事業において、2025年12月より「栃木小山蓄電所」の需給調整市場での取引が開始し、新たな成長の柱としての基盤を確立しております。

徹底した利益コントロールと高収益な新規事業の開始に加え、日本郵便株式会社を割当先とする第三者割当増資による自己資本比率の上昇など、今後の機動的な投資に向けた強固な財務基盤を確保しております。

当社グループは中期経営計画に基づき、EC事業の拡大、サプライチェーンにおける機能拡張（物流・PB開発・コンサルティング等）、M&Aや再生可能エネルギー事業による新規領域への展開を進めており、持続的な成長に向けた投資を積極的に実施しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,683,661千円（前年同期比8.3%増）、EBITDAは84,419千円（前年同期は△49,015千円）、営業利益は19,716千円（前年同期は営業損失90,220千円）、経常損失は6,160千円（前年同期は経常損失91,122千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は20,957千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失93,064千円）となりました。

なお、当社グループは食品プラットフォーム運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は3,565,336千円となり、前連結会計年度末と比較して469,324千円増加となりました。

流動資産は1,890,590千円（前連結会計年度末から440,987千円増加）となりました。これは主として、現金及び預金が363,371千円増加、売掛金が169,355千円増加、商品及び製品が12,478千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,674,745千円（前連結会計年度末から28,336千円増加）となりました。これは有形固定資産が150,580千円増加、無形固定資産が31,682千円減少、投資その他の資産が90,560千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は2,038,226千円となり、前連結会計年度末と比較して28,725千円減少となりました。

流動負債は1,060,129千円(前連結会計年度末から623,877千円減少)となりました。これは主として、短期借入金が741,646千円減少、1年内返済予定の長期借入金が138,956千円増加、買掛金が128,267千円増加したことによるものであります。固定負債は978,097千円(前連結会計年度末から595,152千円増加)となりました。これは長期借入金が595,152千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は1,527,109千円となり、前連結会計年度末と比較して498,050千円増加となりました。これは主として、資本剰余金が525,625千円増加、利益剰余金が20,957千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,392,963千円となり、前連結会計年度末と比較して363,371千円増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は143,382千円(前年同期は26,311千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額169,355千円、仕入債務の増加額128,267千円、減価償却費の計上36,039千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は278,295千円(前年同期は470,777千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出235,842千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は498,285千円(前年同期は446,943千円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入862,000千円、短期借入金の減少額740,580千円、株式の発行による収入513,479千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月14日の「2025年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,592	1,392,963
売掛金	97,956	267,312
商品及び製品	122,125	109,647
原材料及び貯蔵品	844	1,081
その他	199,083	119,586
流動資産合計	1,449,602	1,890,590
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	-	711,492
土地	-	80,000
建設仮勘定	792,800	153,048
その他(純額)	10,046	8,886
有形固定資産合計	802,846	953,427
無形固定資産		
のれん	493,731	466,800
その他	167,507	162,755
無形固定資産合計	661,239	629,556
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,751	76,757
その他	114,570	15,003
投資その他の資産	182,322	91,761
固定資産合計	1,646,408	1,674,745
資産合計	3,096,011	3,565,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,922	278,190
短期借入金	941,646	200,000
1年内返済予定の長期借入金	207,933	346,889
未払法人税等	2,468	31,284
その他	382,037	203,765
流動負債合計	1,684,007	1,060,129
固定負債		
長期借入金	382,945	978,097
固定負債合計	382,945	978,097
負債合計	2,066,952	2,038,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,929	10,000
資本剰余金	1,037,881	1,563,506
利益剰余金	△31,418	△52,376
株主資本合計	1,024,391	1,521,130
新株予約権	4,667	5,978
純資産合計	1,029,058	1,527,109
負債純資産合計	3,096,011	3,565,336

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,554,654	1,683,661
売上原価	878,677	893,208
売上総利益	675,977	790,452
販売費及び一般管理費	766,197	770,735
営業利益又は営業損失(△)	△90,220	19,716
営業外収益		
受取利息	30	583
その他	1,011	411
営業外収益合計	1,042	994
営業外費用		
支払利息	1,884	8,982
支払手数料	-	10,000
株式交付費	-	4,937
その他	60	2,951
営業外費用合計	1,944	26,871
経常損失(△)	△91,122	△6,160
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,607
特別利益合計	-	12,607
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△91,122	6,447
法人税等	1,942	27,405
中間純損失(△)	△93,064	△20,957
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△93,064	△20,957

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失(△)	△93,064	△20,957
中間包括利益	△93,064	△20,957
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△93,064	△20,957

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△91,122	6,447
減価償却費	18,603	36,039
のれん償却額	17,953	26,930
受取利息及び受取配当金	△30	△583
支払利息	1,884	8,982
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△12,607
株式交付費	-	4,937
売上債権の増減額(△は増加)	△21,292	△169,355
棚卸資産の増減額(△は増加)	75,903	12,242
仕入債務の増減額(△は減少)	46,448	128,267
その他	△13,158	93,910
小計	35,189	135,212
利息及び配当金の受取額	30	583
利息の支払額	△1,884	△8,982
法人税等の還付額	-	23,349
法人税等の支払額	△7,023	△6,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,311	143,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△235,842
無形固定資産の取得による支出	△41,495	△18,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△429,281	-
その他	-	△24,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,777	△278,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△740,580
長期借入れによる収入	560,000	862,000
長期借入金の返済による支出	△120,780	△135,892
ストックオプションの行使による収入	7,723	4,216
株式交付費による支出	-	△4,937
株式の発行による収入	-	513,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,943	498,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,477	363,371
現金及び現金同等物の期首残高	982,345	1,029,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	984,823	1,392,963

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(資本金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年9月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金の額の減少並びに剰余金の処分を実施し、2024年9月30日付で減資の効力が発生しました。これにより、資本金が301,591千円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、振り替え後のその他資本剰余金189,120千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が13,861千円、資本剰余金が1,033,813千円、利益剰余金が△93,064千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2025年8月4日開催の取締役会において、日本郵便株式会社を割当先とした第三者割当の方法による新株式発行について決議し、2025年8月20日付で第三者割当増資による払込を受け、資本金が256,739千円、資本準備金が256,739千円それぞれ増加しております。

(資本金の額の減少)

当社は、2025年9月25日開催の定時株主総会において、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の減少について決議し、2025年9月30日付でその効力が発生いたしました。払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を266,777千円減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が1,563,506千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品プラットフォーム運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(匿名組合出資について)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、系統用蓄電池の取得、開発、保有、運営等を営む合同会社ジャパンパワーストレージ1(東京都中央区京橋二丁目12番6号A0J税理士法人内、代表社員:一般社団法人ジャパンパワーストレージ1 職務執行者:出澤貴人)に対し、匿名組合出資(以下「本匿名組合出資」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 匿名組合出資の理由

当社は、「善いビジネスで未来に実りを。」というミッションのもと、社会性、環境性及び経済性に優れた事業を展開しております。

その一環として、従来の「食」領域における取り組みに加え、脱炭素社会の実現に資する再生可能エネルギー分野を、中長期的な成長機会を有する領域と位置づけております。

再生可能エネルギー市場の中でも、蓄電池事業は今後の市場成長が見込まれる分野であると認識しており、当社は「2025年6月期-2027年6月期中期経営計画」における成長戦略の一環として、2025年1月より当該分野への取り組みを開始しております。

当社は、自社における系統用蓄電所の運営を開始しており、電力需給の安定化を通じた社会課題の貢献に加え、高い収益性を認識していることから、このたび、系統用蓄電所ファンド(以下「本ファンド」といいます。)への出資を決定いたしました。本出資は、自社での直接運営による「蓄電所運営のノウハウの蓄積」に加え、ファンド形式による「資本効率を重視した取り扱い電力量の拡大」を組み合わせ、単独投資では成し得ないスピードで運用規模を拡大し、国内の再生可能エネルギー導入拡大という社会課題の解決を加速させることを目的に、本ファンドへの出資を決定いたしました。

本ファンドにおいては、6案件の系統用蓄電所の開発を予定しており、投資案件のリスクを分散しながら、早期に系統用蓄電所案件へ出資を行うことが、社会課題の解決を加速させ、企業価値の向上に繋がるものと判断しております。

2. 本匿名組合出資の概要

(1) 名称	合同会社ジャパンパワーストレージ1	
(2) 所在地	東京都中央区京橋二丁目12番6号A0J税理士法人内	
(3) 営業者の代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人ジャパンパワーストレージ1 職務執行者 出澤貴人	
(4) 事業内容	系統用蓄電池の取得、開発、保有、運営等	
(5) 設立年月日	2025年6月26日	
(6) 出資の総額	6億円(当社の匿名組合出資金総額)	
(7) 出資比率	当社の匿名組合出資比率 13.37%	
(8) 当社と当該法人との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 日程

- (1) 取締役会決議2026年2月12日
- (2) 出資契約締結日2026年2月13日(予定)
- (3) 匿名組合出資日2026年2月23日(予定)

4. 今後の見通し

本匿名組合出資は当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであると考えておりますが、本件が2026年6月期の通期連結業績に与える影響については、他の要因も含め精査中です。本件に関し、今後開示すべき事項が発生しましたら、速やかに開示いたします。